

注3

大学番号：023

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

福岡女子大学大学院 人間環境科学研究科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 福岡女子大学  
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 事務主査 ゴトウ後藤 マサヒロ真裕

電話番号 092-661-2412（内線2205）

（夜間） 092-661-2412（内線2205）

F A X 092-661-2420

e-mail keiei1@fwu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

人間環境科学研究科

<人間環境科学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人福岡女子大学

## (2) 大学名

福岡女子大学大学院

## (3) 大学の位置

〒813-8529

福岡県福岡市東区香住ヶ丘1丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カジヤマ チサト) 梶山 千里 (平成23年4月)		
学長	(カジヤマ チサト) 梶山 千里 (平成23年4月)		
研究科長	(モリタ タケシ) 森田 健 (平成27年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)  
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	收容定員	
人間環境科学研究科 人間環境科学専攻 修士(人間環境科学)	2年	12人	24人	基礎となる学部等  国際文理学部 環境科学科 食・健康学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	12 (-) [-]	人	12 (-) [-]	人	12 (-) [-]	人	0.91倍	
志願者数	15 (1) [2]	- (-) [-]	13 0 [1]	- (-) [-]	13 0 [1]	- (-) [-]		
受験者数	15 (1) [2]	- (-) [-]	13 0 [1]	- (-) [-]	13 0 [1]	- (-) [-]		
合格者数	15 (1) [2]	- (-) [-]	11 0 [1]	- (-) [-]	11 0 [1]	- (-) [-]		
B 入学者数	12 (1) [2]	- (-) [-]	10 0 [1]	- (-) [-]	10 0 [1]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.00		0.83					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入して

ください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2]	[-]	[1]	[-]			
	(-)	(-)	(-)	(-)			
	12	-	10	-			
2年次			[2]	[-]			
			(-)	(-)			
			12	-			
計	[2]		[3]				
	(-)		(-)				
	12		22				

- (注)
- ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	12人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	10人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
合計	22人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<人間環境科学研究科 人間環境科学専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環境自然科学領域	無機化学特論	1・2前		2		1	0 +					准教授から教授に昇任(28)
	物理化学特論	1・2前		2		1						
	環境物理学特論	1・2前		2			1					
	分子分光化学特論	1・2前		2							兼1	
	環境自然科学特別演習 I	1・2後		2		2 +	1 2					准教授から教授に昇任(28)
	環境有機化学特論	1・2前		2		1						
	環境反応化学特論	1・2前		2							兼1	集中講義へ変更(27) 履修希望者がいなかったため未開講(28)
	環境生物化学特論	1・2後 未開講 1・2後		2							兼1	通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27) 集中講義へ変更(28)
	生活材料加工学特論	1・2前		2		1						
	生活材料化学特論	1・2前		2		1						
	環境自然科学特別演習 II	1・2後		2		3						
	細胞機能学特論	1・2前		2		1						履修希望者がいなかったため未開講(27) 履修希望者がいなかったため未開講(28)
	環境生理学特論	1・2前		2			1					
	発生生物学特論	1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため未開講(27)
	環境自然科学特別演習 III	1・2後 未開講 1・2後		2		1	2					通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	進化遺伝学特論	1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため未開講(27) 履修希望者がいなかったため未開講(28)
	環境生物学特論	1・2前		2		1						履修希望者がいなかったため未開講(27)
	環境自然科学特別演習 IV	1・2後 未開講 1・2後		2		1	1					通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	生体情報学特論	1・2後 1・2前		2							兼1	担当教員の都合による。集中講義へ変更(27)
	環境自然科学特別講義 I (物質系)	1・2後 1・2前		2							兼1	担当教員の都合による。集中講義へ変更(27)
環境自然科学特別講義 II (生命系)	1・2後 未開講 1・2後		2							兼1	通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27)	
栄養学特論	1・2前		2		1							
栄養学特別演習	1・2後		2		1							
食品学特論	1・2前		2			1						
食品学特別演習	1・2後		2			1						
調理科学特論	1・2前		2			1						
調理科学特別演習	1・2後		2			1						
生物化学特論	1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため未開講(27) 履修希望者がいなかったため未開講(28)	
生物化学特別演習	1・2後 未開講 1・2後		2			1					通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27)	
栄養生理学特論	1・2前		2							兼1	集中講義へ変更(27) 履修希望者がいなかったため未開講(28)	
実践栄養学特論	1・2前		2		1							
実践栄養学特別演習	1・2後		2		1							

専門科目	栄養健康科学領域	人体生理学特論	1・2前	2	1							
		人体生理学特別演習	1・2後	2	1							
		食品衛生学特論	1・2前	2				1				
		食品衛生学特別演習	1・2後	2				1				
		臨床栄養学特論	1・2前	2							兼1	
		臨床栄養学特別演習	1・2後	2							兼1	
		公衆衛生学特論	1・2前	2	1							
		公衆衛生学特別演習	1・2後	2	1							
		運動生理学特論	1・2前	2							兼1	集中講義へ変更(28)
		国際食流通学特論	1・2前	2	1	0	+					准教授から教授に昇任(28)
		国際食流通学特別演習	1・2後 未開講 1・2後	2	1	0	+					通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27) 准教授から教授に昇任(28)
		臨床栄養師特別研修Ⅰ	1～2通	2	3 2	0 +						准教授から教授に昇任(27) 履修希望者がいなかったため未開講(28)
		臨床栄養師特別研修Ⅱ	1～2通	2	3 2	0 +						准教授から教授に昇任(27) 履修希望者がいなかったため未開講(27) 追加登録で履修者がいたため開講(27) 履修希望者がいなかったため未開講(28)
		臨床栄養師特別研修Ⅲ	1～2通	2	3 2	0 +						准教授から教授に昇任(27) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
環境マネジメント領域	生活環境衛生学特論	1・2前	2	1							履修希望者がいなかったため未開講(28)	
	住環境学特論	1・2前	2	1								
	環境デザイン学特論	1・2前	2	1								
	環境マネジメント特別演習Ⅰ	1・2後	2	2	1						教育環境の充実のため教員を追加(28) 担当 豊貞佳奈子(准教授)	
	生活環境管理学特論	1・2前	2		1	0	+				講師から准教授に昇任(28) 履修希望者がいなかったため未開講(28)	
	環境マネジメント特別演習Ⅱ	1・2後	2	1	1	0	+				講師から准教授に昇任(28)	
	環境政策学特論	1・2前	2		1						履修希望者がいなかったため未開講(28)	
	環境経済学特論	1・2前	2		1	0	+				履修希望者がいなかったため未開講(27) 講師から准教授に昇任(28) 履修希望者がいなかったため未開講(28)	
	環境マネジメント特別演習Ⅲ	1・2後 未開講 1・2後	2		2 +	0 +					通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27) 講師から准教授に昇任(28)	
	環境統計学特論	1・2前	2		1	0	+				講師から准教授に昇任(28) 履修希望者がいなかったため未開講(28)	
	環境情報学特論	1・2前	2				1				履修希望者がいなかったため未開講(27) 履修希望者がいなかったため未開講(28)	
	環境マネジメント特別演習Ⅳ	1・2後 未開講 1・2後	2			1	1 2				通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27) 講師から准教授に昇任(28)	
	生活環境生理学特論	1・2後 未開講 1・2後	2							兼1	通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27)	
	人間工学特論	1・2前	2			1				0 兼1	集中講義へ変更(27) 集中講義から通常の講義に変更(28) 隔年開講から毎年開講に変更(28) 教員環境の充実のため専任教員追加(28) 担当 豊貞佳奈子(准教授)	
	環境エネルギー学特論	1・2後 未開講 1・2後	2							兼1	通常開講(28) 履修希望者がいなかったため未開講(27)	
	環境マネジメント科学特別講義Ⅰ(環境生活系)	1・2前	2							兼1	集中講義へ変更(27) 履修希望者がいなかったため未開講(28)	
環境マネジメント科学特別講義Ⅱ(環境政策系)	1・2前	2			3 +	1 3				履修希望者がいなかったため未開講(27) 2名の講師が准教授に昇任(28) 履修希望者がいなかったため未開講(28)		
基本科目	人間環境科学特論	1・2前	2		4							
	人間環境科学特別演習	1・2後	2		4							



研究科 共通 科目	国際研究活動	1~2通		2		2	2 3	0 1			2名の准教授が教授に昇任(28) 1名の講師が准教授に昇任(28)
	国際インターンシップ	1~2通		2		2	2 3	0 1			履修希望者がいなかったため未開講(27) 2名の准教授が教授に昇任(28) 1名の講師が准教授に昇任(28) 履修希望者がいなかったため未開講(28)
	専門職特別研修	1~2通		2		2					
	修士特別研究	1~2通	10			13	2				

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	66	0	69	3	66	0	69	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
  - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	37,543.58㎡	0㎡	0㎡	37,543.58㎡				
	運動場用地	4,018.50㎡	0㎡	0㎡	4,018.50㎡				
	小 計	41,562.08㎡	0㎡	0㎡	41,562.08㎡				
	そ の 他	14,333.99㎡	0㎡	0㎡	14,333.99㎡				
	合 計	55,896.07㎡	0㎡	0㎡	55,896.07㎡				
(2) 校舎	専 用	26,404.1㎡	0㎡	0㎡	26,404.1㎡				
	( 27,749.5㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	( 27,749.5㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	13室	7室	27室	2室 (補助職員 人)	8室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請研究科全体			
	人間環境科学研究科			30 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数  教育研究環境の充実のための追加・蔵書整理(28)  教育研究環境の充実のための追加(27)  電子ジャーナルについては錯誤訂正(27)	
	人間環境科学研究科	199,687[47,294] 188,612[45,401] (196,887 [47,638]) (194,477[47,294]) (183,402[45,401])	2,637[244] 2,612[244] (2,644[244]) (-2,637[244]) (-2,612[244])	998[541] 14[14] (1,114[547]) (-998[541]) (-14[14])	1,542 1,516 (1,417) (-1,542) (-1,516)	329 125 (329) (-125)	0 ( 0 )		
	計	199,687[47,294] 188,612[45,401] (196,887 [47,638]) (194,477[47,294]) (183,402[45,401])	2,637[244] 2,612[244] (2,644[244]) (-2,637[244]) (-2,612[244])	998[541] 14[14] (1,114[547]) (-998[541]) (-14[14])	1,542 1,516 (1,417) (-1,542) (-1,516)	329 125 (329) (-125)	0 ( 0 )		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
	2,448.1㎡		250		220,000				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1,286.8㎡		弓道場H29年度完成予定						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コスト含む)を含む  県外生の第1年次の納付金は、1,056千円
		教員1人当り研究費等	821千円	821千円	図書購入費	14,583千円	4,583千円	4,583千円	
	共同研究費等	10,198千円	10,198千円	設備購入費	3,442千円	3,442千円	3,442千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	818千円	536千円	-千円	-千円	-千円	-千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		福岡県(設立団体)からの運営交付金により維持する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」

を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	福岡女子大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部								福岡県福岡市東 区香住ヶ丘1丁 目1番1号	
国文学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	昭和 29年度		平成23年度より学生 募集停止
英文学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	昭和 29年度		平成23年度より学生 募集停止
人間環境学部									
環境理学科	4	-	-	-	学士 (人間環境 学)	-	平成 7年度		平成23年度より学生 募集停止
栄養健康科学科	4	-	-	-	学士 (人間環境 学)	-	平成 7年度		平成23年度より学生 募集停止
生活環境学科	4	-	-	-	学士 (人間環境 学)	-	平成 7年度		平成23年度より学生 募集停止
国際文理学部						1.03			
国際教養学科	4	135	-	540	学士 (国際教養)	1.04	平成 23年度		
環境科学科	4	70	-	280	学士 (環境科学)	1.02	平成 23年度		
食・健康学科	4	35	-	140	学士 (食健康学)	1.03	平成 23年度		
大学 の 名 称	福岡女子大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学研究科								福岡県福岡市東 区香住ヶ丘1丁 目1番1号	
国文学専攻	2	-	-	-	修士 (文学)	-	平成 5年度		平成27年度より学生 募集停止
英文学専攻									
博士前期課程	2	-	-	-	修士 (文学)	-	平成 5年度		平成27年度より学生 募集停止
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (文学)	0.08	平成 9年度		
人間環境学研究科									
環境理学専攻	2	-	-	-	修士 (人間環境 学)	-	平成 12年度		平成27年度より学生 募集停止
栄養環境科学専攻	2	-	-	-	修士 (人間環境 学)	-	平成 12年度		平成27年度より学生 募集停止
生活環境学専攻	2	-	-	-	修士 (人間環境 学)	-	平成 12年度		平成27年度より学生 募集停止

人文社会科学研究科						1.06		
言語文化専攻	2	4	-	8	修士 (文学)	1.12	平成 27年度	
社会科学専攻	2	4	-	8	修士 (社会科学)	1.00	平成 27年度	
人間環境科学研究科						0.91		
人間環境科学専攻	2	12	-	24	修士 (人間環境科 学)	0.91	平成 27年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
  - ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間環境科学研究科 人間環境科学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	佐藤 一紀 (64)	平成27年4月	環境有機化学特論 環境自然科学特別演習Ⅱ 特別研究						
専	教授	山田 真知子 (64)	平成27年4月	環境生物学特論 環境自然科学特別演習Ⅳ 特別研究						
専	教授	森田 健 (63)	平成27年4月	住環境学特論 環境マネジメント特別演習Ⅰ 人間環境科学特論※ 人間環境科学特別演習 特別研究						
					専	准教授	豊貞 佳奈子 (44)	平成28年4月	環境マネジメント特別演習Ⅰ	教育環境の充実のため 専任教員(准教授)を追加(28) 担当 豊貞佳奈子(准教授)
専	教授	大中 忠勝 (63)	平成27年4月	生活環境衛生学特論 環境マネジメント特別演習Ⅰ 特別研究						
					専	准教授	豊貞 佳奈子 (44)	平成28年4月	環境マネジメント特別演習Ⅰ	教育環境の充実のため 専任教員(准教授)を追加(28) 担当 豊貞佳奈子(准教授)
専	教授	早瀬 仁美 (63)	平成27年4月	実践栄養学特論 実践栄養学特別演習 臨床栄養師特別研修Ⅰ 臨床栄養師特別研修Ⅱ 臨床栄養師特別研修Ⅲ 特別研究						
専	教授	田村 典明 (62)	平成27年4月	細胞機能学特論 環境自然科学特別演習Ⅲ 人間環境科学特論※						

				人間環境科学特別演習 特別研究					
専	教授	藤岡 祐一 (61)	平成27年4月	生活材料加工学特論 環境自然科学特別演習Ⅱ 特別研究					
専	教授	中村 強 (59)	平成27年4月	栄養学特論 栄養学特別演習 臨床栄養師特別研修Ⅰ 臨床栄養師特別研修Ⅱ 臨床栄養師特別研修Ⅲ 専門職特別研修※ 特別研究					
専	教授	庄山 茂子 (53)	平成27年4月	環境デザイン学特論 環境マネジメント特別演習Ⅱ 特別研究					
専	教授	池田 宜弘 (53)	平成27年4月	物理化学特論 環境自然科学特別演習Ⅰ 人間環境科学特論※ 人間環境科学特別演習 特別研究					
専	教授	吉村 利夫 (52)	平成27年4月	生活材料化学特論 環境自然科学特別演習Ⅱ 専門職特別研修※ 特別研究					
専	教授	濱田 俊 (49)	平成27年4月	人体生理学特論 人体生理学特別演習 人間環境科学特論※ 人間環境科学特別演習 特別研究					
専	教授	太田 雅規 (45)	平成27年4月	公衆衛生学特論 公衆衛生学特別演習 特別研究					
専	准教授	弓削 昌弘 (54)	平成27年4月	発生生物学特論 環境自然科学特別演習Ⅲ					



専	准教授	黒木 昌一 (54)	平成27年4月	環境物理学特論 環境自然科学特別演習 I						
専	准教授	舟木 (坂口) 淳子 (54)	平成27年4月	調理科学特論 調理科学特別演習						
専	准教授	片桐 義範 (52)	平成27年4月	臨床栄養師特別研修 I 臨床栄養師特別研修 II 臨床栄養師特別研修 III	専	教授	片桐 義範 (52)	平成27年4月	臨床栄養師特別研修 I 臨床栄養師特別研修 II 臨床栄養師特別研修 III	准教授から教授に昇任 (27)
専	准教授	水元 芳 (49)	平成27年4月	国際研究活動※ 国際インターンシップ※						
専	准教授	馬 昌珍 (47)	平成27年4月	無機化学特論 環境自然科学特別演習 I 国際研究活動※ 国際インターンシップ※	専	教授	馬 昌珍 (48)	平成28年4月	無機化学特論 環境自然科学特別演習 I 国際研究活動※ 国際インターンシップ※	准教授から教授に昇任 (28)
専	准教授	岡山 俊直 (47)	平成27年4月	環境政策学特論 環境マネジメント特別演習 III 環境マネジメント科学特別講義 II ※						
専	准教授	猪股 伸幸 (46)	平成27年4月	進化遺伝学特論 環境自然科学特別演習 IV						
専	准教授	石川 洋哉 (45)	平成27年4月	食品学特論 食品学特別演習 特別研究						
専	准教授	高橋 徹 (44)	平成27年4月	生物化学特論 生物化学特別演習 特別研究						
専	准教授	新開 章司 (43)	平成27年4月	国際食流通学特論 国際食流通学特別演習 国際研究活動※ 国際インターンシップ※	専	教授	新開 章司 (44)	平成28年4月	国際食流通学特論 国際食流通学特別演習 国際研究活動※ 国際インターンシップ※	准教授から教授に昇任 (28)
専	准教授	松尾 亮太 (43)	平成27年4月	環境生理学特論 環境自然科学特別演習 III						

専	講師	藤野 友和 (40)	平成27年4月	環境統計学特論 環境マネジメント 特別演習Ⅳ 環境マネジメント 科学特別講義Ⅱ※	専	准教授	藤野 友和 (41)	平成28年4月	環境統計学特論 環境マネジメント 特別演習Ⅳ 環境マネジメント 科学特別講義Ⅱ※	講師から准教授に昇 任 (28)
専	講師	小林 弘司 (40)	平成27年4月	食品衛生学特論 食品衛生学特別演 習						
専	講師	藤岡 薫 (37)	平成27年4月	環境情報学特論 環境マネジメント 特別演習Ⅳ 環境マネジメント 科学特別講義Ⅱ※						
専	講師	嶋田 大作 (36)	平成27年4月	環境経済学特論 環境マネジメント 特別演習Ⅲ 環境マネジメント 科学特別講義Ⅱ※	専	准教授	嶋田 大作 (37)	平成28年4月	環境経済学特論 環境マネジメント 特別演習Ⅲ 環境マネジメント 科学特別講義Ⅱ※	講師から准教授に昇 任 (28)
専	講師	岩崎 慎平 (33)	平成27年4月	生活環境管理学特 論 環境マネジメント 特別演習Ⅱ 国際研究活動※ 国際インターン シップ※	専	准教授	岩崎 慎平 (33)	平成28年4月	生活環境管理学特 論 環境マネジメント 特別演習Ⅱ 国際研究活動※ 国際インターン シップ※	講師から准教授に昇 任 (28)
兼任	講師	山田 淳 (62)	平成27年4月	分子分光学特論 【隔年】						
兼任	講師	草壁 克己 (60)	平成27年4月	環境自然科学特別 講義Ⅰ（物質系） 【隔年】						
兼任	講師	小早川 義尚 (60)	平成27年4月	生体情報学特論 【隔年】						
兼任	講師	田代 康介 (56)	平成27年4月	環境自然科学特別 講義Ⅱ（生命系） 【隔年】						
兼任	講師	井上 浩義 (53)	平成27年4月	環境生物化学特論 【隔年】						
兼任	講師	宇都宮 聡 (44)	平成27年4月	環境反応化学特論 【隔年】						
兼任	講師	柳田 晃良 (68)	平成27年4月	栄養生理学特論 【隔年】						
兼任	講師	田中 宏暁 (67)	平成27年4月	運動生理学特論 【隔年】						
兼任	講師	吉住 秀之 (54)	平成27年4月	臨床栄養学特論 臨床栄養学特別演 習						
兼任	講師	柄原 裕 (67)	平成27年4月	生活環境生理学特 論【隔年】						

兼任	講師	松下 美紀 (53)	平成27年4月	環境マネジメント 科学特別講義Ⅰ (環境生活系) 【隔年】							
兼任	講師	谷口 育雄 (45)	平成27年4月	環境エネルギー学 特論【隔年】							
兼任	講師	村木 里志 (44)	平成27年4月	人間工学特論【隔 年】	専任	准教授	豊貞 佳奈子 (44)	平成28年4月	人間工学特論	教育環境の充実のため専任教員(准教授)に変更(28)担当 豊貞佳奈子(准教授)	

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
13	12	5	0	30	16	13	2	0	31	16	13	2	0	31
(13)	(12)	(5)	(0)	(30)						[ 3 ]	[ 1 ]	[ Δ3 ]	[ 0 ]	[ 1 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
15	13	2			15	14	2			15	14	2		
(15)	(13)	(2)								[ 0 ]	[ 1 ]	[ 0 ]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
2							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし					
2							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)		後任補充状況の集計(B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
該当なし	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

人間環境科学研究科

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年8月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<人間環境科学研究科 人間環境科学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし(27)	該当なし(27)

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

教育・学習支援センターが、全学的なFDを推進している。同センターは、教員5人(うちセンター長1人)、職員2人で構成している。 ※「教育・学習支援センター規則」を添付。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育・学習支援センターでは、計画的に、センター所属教職員による会議を経て、FDを運営している。平成28年度は、1年間で13回のセンター会議を実施し、FD・公開授業の実施等について協議し、計画的に全学のFD活動を推進した。

##### c 委員会の審議事項等

教育・学習支援センターでは、必要に応じ次の事項を所属教職員の会議で審議・検討。

- ① 学生の主体的な学習を支援するための具体的な履修指導方法等に関する事。
- ② 新学部の人材育成目標の達成に向けた、教職員によるFD活動の目的の共有化に関する事。
- ③ FDの現状分析による、課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定に関する事。
- ④ ③に基づく実践的なFD研修会等、FD活動の実施に関する事。

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

(平成28年度計画)

- ア. 人材育成目標の達成に向けたFDの目的の共有化。
- イ. FDの現状分析による課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定。
- ウ. 「イ」に基づく各種活動の実施。
  - ・ 国際性の意識向上を含めたFDに関する研修や研修会、ワークショップの実施。
  - ・ FD研修の内容に対する理解度のチェック。
  - ・ 学生による授業評価結果の公表、教員相互の授業参観等による授業方法の改善。
  - ・ 教育課程、評価方法、教員組織等の改善。

##### b 実施方法

(平成27年度)

- ・ 本学の理念を共有化するためのFD研修会を実施。
- ・ FDに係るアンケート調査の実施。
- ・ 公募型FDの実施。
- ・ 学部、学科での取組みの報告会の実施。

##### c 開催状況（教員の参加状況含む）

(平成27年度)

FDを年5回実施(外部講師による講演2回、学内の情報共有・連携を図る為の学内講師の講演3回)。

- ①「福岡女子大学の将来ビジョン及び第2期の理事長方針」「大学を取り巻く環境」 参加者 58名
- ②「シラバスの書き方」 参加者 61名
  
- ③「教務システム、学修ポートフォリオ機能について」2回 参加者 37名
- ④「男女共同参画の推進と大学の組織化」 参加者 44名
- ⑤「北九州市立大学の取り組みについて～地域活動を通じた学生の成長と地域における学生の「発見」～」 参加者 60名

●FD研修参加率(FDに年1回以上参加した教員の割合) 91.2%

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

アカデミック・アドバイザーによるファーストイヤーゼミの改善。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

7月及び2月に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員には、アンケートのフリーコメントを含めてフィードバックする。全体には、1年分まとめてホームページに掲載予定。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成27年度に開設した新研究科(人間環境科学研究科)は、平成27年度入学者12名、平成28年度入学者10名を迎え、定員をほぼ充足する結果を得た。

新大学院開設に際し特に2点の教育の充実項目を挙げたが、その第一である“複数の領域に亘って「健康な生活を支える環境調和型社会づくり」のために必要な種々の基盤となる専門知識・方法論の必要性を認識させ、かつ、それらを統合させることによって、環境や社会の問題を解決に導くことができることへの理解”を目的として開講した「人間環境科学特論」・「人間環境科学特別演習」は、平成27年度研究科に所属する全教員(28名)が関わり、全学生(12名)の受講により実施した。平成28年度も同様の体制で実施を進めている。

第二の、“国内外の社会での実践で貢献できる人材育成を目標として、大学・公的機関、民間企業等での体験的学習を実施する”科目として開講した「国際研究活動」・「国際インターンシップ」、「専門職特別研修」は、平成27年度それぞれ2名と1名の受講生で実施した。平成28年度においても学生への事前事後指導も含め十分な指導体制にて実施予定である。

これらの取組みを通じ、新研究科設置の趣旨・目的は着実に推進されつつある。なお、本学は、これまでも、教育研究水準の向上を図り、本学の理念・目標を達成するため、教育・研究、組織・運営、施設・整備の状況について自ら自己点検を実施しており、毎年度、法人の中期計画に基づく年度計画を作成し、その実績評価を行っている。今後とも、継続的な点検・評価と外部評価の結果に基づく改善を推進する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・毎年11月頃に業務実績報告書として自己点検・評価の内容を公表。
- ・平成23年5月12日に評価機関(大学評価・学位授与機構)の認証評価についても公表。

b 公表方法

- ・大学のホームページに掲載。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成22年度に評価機関(大学評価・学位授与機構)の評価を受審し、同機関が定める「大学評価基準を満たしている」評価を得た。
- ・公立大学法人福岡女子大学の第2期中期計画期間(平成24～29年度)における中期計画の評価に併せ、平成28年度に評価機関(大学評価・学位授与機構)の評価を受ける予定。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。



(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 ( 有 ・ 無 )

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成 28 年 7 月 1 日 )